

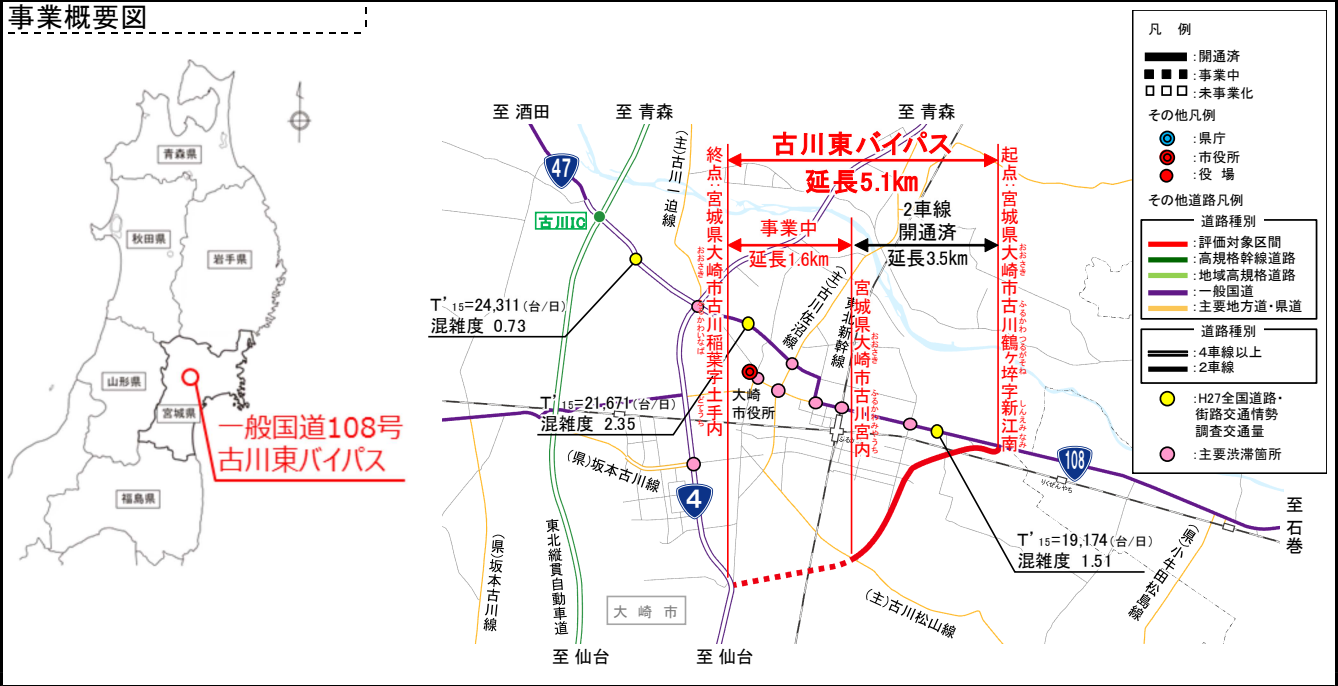
再評価結果（令和4年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課
担当課長名：長谷川 朋弘

事業名	一般国道108号 古川東バイパス		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：宮城県大崎市古川鶴ヶ埦字新江南 至：宮城県大崎市古川稲葉字土手内			延長	5.1km	
事業概要	<p>一般国道108号は、宮城県石巻市から秋田県由利本荘市に至る延長約188kmの主要幹線道路である。</p> <p>古川東バイパスは、大崎市古川鶴ヶ埦から古川稲葉に至る延長5.1kmの4車線道路である。</p>					
H2年度事業化	H3年度都市計画決定 (H-年度変更)		H7年度用地着手	H19年度工事着手		
全体事業費	340億		事業進捗率	53%	供用済延長	3.5km
計画交通量	12,000台/日 (令和3年3月末時点)					
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.3 (残事業) 2.1	総費用 (残事業)/事業全体 132億円/401億円 事業費：109億円/368億円 維持管理費：23億円/33億円	総便益 (残事業)/事業全体 282億円/529億円 走行時間短縮便益：260億円/502億円 走行経費減少便益：16億円/22億円 交通事故減少便益：5.7億円/4.6億円	基準年 令和3年		
感度分析の結果	<p>【全体事業】交通量変動：B/C=1.1~1.6(交通量 ±10%) 【残事業】B/C=2.2~2.2(交通量 ±10%)</p> <p>事業費変動：B/C=1.3~1.4(事業費 ±10%) B/C=2.0~2.3(事業費 ±10%)</p> <p>事業期間変動：B/C=1.2~1.4(事業期間±2年) B/C=2.0~2.2(事業期間±2年)</p>					
事業の効果等	<p>①円滑なモビリティの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される <p>②安全で安心できるくらしの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる（美里町～大崎市民病院：37分→27分） <p style="text-align: right;">他9項目に該当</p>					
関係する地方公共団体等の意見	<p>○宮城県知事の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「対応方針（原案）」のとおり継続で異議ありません。 ・一般国道108号は、宮城県石巻市と秋田県由利本荘市を結ぶ広域的な東西連携軸として、地域間の交流を支える重要な路線であり、東日本大震災においては、内陸と沿岸部を東西に結ぶ横軸の幹線道路として、広域的な救命救急活動や緊急物資輸送などに重要な役割を果たした。 ・評価対象の「古川東バイパス」は、古川市街地の交通混雑解消のため、早期完成が望まれている事業である。 ・今回の評価においては、全体事業費や事業期間について、当初計画通りの事業実施が見込まれており、事業継続は妥当であると考えられるため、対応方針（原案）に対し「異議なし」とする。 <p>○以下の団体等から、古川東バイパスの整備促進について要望あり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国道108号古川東バイパス建設促進期成同盟会（大崎市長） ・宮城県（宮城県知事） 					
事業評価監視委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・対応方針（原案）の事業継続は妥当である。 					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	<ul style="list-style-type: none"> ・この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない。 					
事業の進捗状況、残事業の内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成2年度新規事業化、用地進捗率97%、事業進捗率53%（令和3年3月末時点） 					
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の進捗に係る問題はない。 					
施設の構造や工法の変更等	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用形態変遷による排水構造物見直しによるコスト縮減を図っている。 					

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由
 事業目的である現道区間における交通混雑の緩和、交通事故の減少、地域の救急搬送支援、地域産業の振興支援等のため、早期整備の必要性が高い



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。